



2025年のはじめに 執行委員長 有馬昌代

対立と分断ではなく、違いを認めてつながりあい、 共通の課題に向けて力を合わせられる動きを

能登半島地震から1年「本当におかしいくらい遅い」(小泉今日子)

昨年元旦の大地震、9月の豪雨災害に襲われた能登の皆さんにとって、二重・三重に心を折られる状況にもかかわらず、「国は私たちのことを忘れないで欲しい」の思いが政府に届いているのかと思わざるを得ません。東日本大震災から、所得税に上乗せされた復興特別所得税の一部を異常な防衛費倍増に流用するのではなく、能登の復興のために活用すべきです。

今も起きている「命の危機」に目を向けることを

「毛布がまったくありません。一晩中震えながら、息子は死んでいきました。」

日本を含め「先進国」がクリスマスから年末年始に豊かさを楽しんでいた時も、パレスチナ自治区ガザでは、イスラエル軍が侵攻が続き、食糧・暖房も尽きる中で幼児の凍死が相次ぎ、年末から年始で7人も亡くなり、今後さらに気温の低下が心配されています。

私たちが教えている目の前の子ども達と、ガザで生きる子ども達とどんな差があるのでしょうか？

対立と戦争の世界で、平和のために何が必要かが鮮明に

4年目に突入するウクライナとロシアの戦争は、一度戦争を始めてしまったら、終わらせることがいかに難しいかを私たちに教えてくれています。

にもかかわらず、軍事費を拡大し、多くの兵器をアメリカから購入し、万が一の戦闘に備えている日本政府がすべきことは、他にあるのではないのでしょうか？

ノーベル平和賞に選ばれた日本原水爆被害者団体協議会の代表委員田中熙巳さんが、「核兵器は人類と共存できない、共存させてはならないという信念が根付くことが、自国の政府の核政策を変えさせる力になることを私たちは願っています。」と話しました。被団協の運動は、確実に高校生平和大使の皆さんに継承されていることが、救いです。

翻弄されるのではなく、対話やつながりの中で冷静に考えることが必要に

強いアメリカが復活を掲げたトランプ元大統領が、経済格差に苦しむ国民の支持を集め当選しましたが、分断や移民、LGBTなどマイノリティの排除に向かう懸念がひろがっています。

ヨーロッパも、移民を受け入れに不満を持つ人々が増え、極右政党が支持を広めています。

日本では裏金問題で政権与党が選挙で大きく議席を減らし、政治の変化が生まれている一方で、SNSを使った選挙で、思いも寄らない結果に驚かされたりもしました。フェイクに翻弄されることなく、何が真実なのか、何を信じれば良いのか、対話やつながりの中で、広く異なる意見や考えを受け止めながら、冷静に考えていくことが必要になっています。

困難に直面する当事者の声が、現実を動かす大きな力に

昨年、対市交渉の前に組合のアンケートの呼びかけに、皆さんから寄せられた声は、学校現場の大変さが

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです

生々しく表されていて、市教委に自信を持って届けることができました。

国会でも、学校でも、民主的に話し合っ、物事を決めていくことは、とても時間がかかるし、骨の折れる活動です。組合活動も、多忙な中で継続して集まり、何ができるか、意見を出し合いながら取り組んでいます。

組合の加入にかかわらず、多くの現場の教職員の声を集めることが大きな力になります。ぜひ、皆さんの思いを今回のように聞かせてください。そうすれば、学校現場がもっと働きやすくなり、「先生になりたい。」「学校で働きたい。」という若い人が増えるはずですよ。

「人が生きるたった1つの意味は 人を幸せにすることにある。」(トルストイ)

1つの課題に対しての考え方は、人それぞれです。立場や年齢、置かれている状況によって異なるのは当たり前です。

しかし、分断ではなく、トルストイの言葉のように、共生が今の混沌とした世の中を、誰もが大切にされる世の中に変えると信じています。

戦後、80年を迎える今年、「昔は良かった。」と振り返るのではなく、今を大切に、前に進んで行く1年にしましょう。今年もよろしくお願いします。

府労組連でも要求、交渉 府教委「理由を問わない、離職教職員の再採用制度」新設

府教委は12月25日に、「理由を問わない、離職教職員の再採用制度」を新設すると発表しました。

従来、介護理由での離職教職員に対しては、再採用制度がありましたが、今回は介護以外も含め理由を問わずに、離職教職員に対する再採用制度を設けることとなります。

大教組。枚方教組も加わる府労組連の秋の交渉の中で、「穴あき」の解消につながるとして、府職員で実施済みの「離職者の再採用」を教職員にも適用するように要求、交渉していました。

これにより従来の介護による再採用制度は廃止となります。

府教委は、3月に府教委ホームページに受験案内を公表するとしています。

教育講座&つどいのお知らせ

◇大阪教育文化センター教育実践講座

算数「大切なことをていねいに教える算数 1月25日(土)13:30～ たかつガーデン
～「つまずき」を「遅れ」にしない授業の在り方～ 講師 何森真人さん(数学教育協議会)

◇第23階「枚方の教育を語り合う父母・市民と教職員のつどい」 2月1日13:30～

テーマ「枚方市の子ども支援について一緒に考えましょう」 枚方市総合文化芸術センター別館

◇青年フェスタ&全国青年教職員学習交流集会

2月1日(土)～2日(日)

2/1(土)10:00～ 盛りだくさんの教育実践講座・交流会

エルおおさか

2/2(日)10:00～鈴木大裕さん「子どもたちの願いと喜びを学校に」 大阪国際交流センター

枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

次期学習指導要領改訂の本格検討を諮問

「求めすぎる教育」から「求めすぎる教育＋振り分ける教育」へ！？

阿部文部科学大臣は、学習指導要領の改訂に向け、本格的な検討をするように、学者や有識者、校長代表などでつくる「中央教育審議会」に諮問を行いました。

学習指導要領は、教科書のもとになる学校の学習内容、授業時数、教育活動の在り方などの基準とされるもので、ほぼ10年に1度改訂されてきました。

現行の学習指導要領は、コロナパンデミックの大混乱の中で、小学校から本格実施が強行されました。

しかも、過去に例を見ない、学校現場の対応力や、子どもたちの発達段階からも、限界をはるかにこえる多すぎる学習内容と、あれもこれも盛り込みすぎといわれるような、高度で複雑すぎる教育課題が詰め込まれたために、教育格差の拡大、不登校やいじめ、暴力行為の急増にもつながっていると指摘されるような事態が引き起こされてきました。

「授業時間は減らさず、学校・教育委員会の創意工夫を最大限に」、

さらに学習内容、教育課題を追加、負担には「学校での創意工夫で」対応求める

学習内容の多さ、学習負担の重さに対しては、①これ以上総授業時間数を増やさない(今以上は減らさない)、②教育課程実施の負担については、学習内容を扱う学年区分を柔軟化、授業の単位時間を小学校45分→40分にするなど「教育課程を柔軟性を高める」ことで「各学校や教育委員会の創意工夫を最大限引き出す」としています。③さらに、「情報技術など変化の激しい分野で、最新の教育内容を扱うことを可能とする方策」を求めるなどさらに学習内容を追加するものを求めています。

「もっと質の高い、深い学びを」

今の指導要領も「道半ば」なのに、もっと質の高い深い学びで資質能力を！？

学習や授業の在り方については、今の指導要領で「主体的で対話的な深い学び」が掲げられ、授業や学習の在り方を大きく転換する方向が示され、探究学習、教師による教えから子どもによる学びへの転換、個別最適な学習、さらには自由進度学習まで、目まぐるしく新しいスタイルが持ち込まれてきました。

これらのスタイル導入で教育行政中心に「強力に」現場での実践が求められてきましたが、本質的な理解が広がらない中で、形が先行してしまうため、学校や子どもの実態にかみ合わず、パターン化、画一化に陥るケースも指摘されてきました。

今回の文科省の「諮問書」の中でも「現行学習指導要領の理念や趣旨の浸透は道半ば」と自ら認めざるを得ない状態です。

にもかかわらず、次期指導要領の検討に向けて、新しいスタイルの学習・教育を進めることをもとに、さらに「より質の高い、深い学びを実現し、資質・能力の育成」を求めています。

「多様で複雑な課題には、柔軟な教育課程で対応を」

具体化されれば、これが学校と言えるのか？

また、不登校、支援を要する子どもの急増、幼保小連携の「課題」などについて、「子供が学びを自己調整し、教材や方法を選択できる」デジタル学習基盤・教師の指導、「一人一人の課の生が輝く柔軟な教区課程編成を促す」「教育課程や授業時数の特例校制度、40分授業・午前5時間授業など授業時数の柔軟化や、学習内容の学年配当を弾力化させる」などの検討を求めています。

そもそも不登校、支援を要する子どもの急増などは、先進国では異常な学級人数の多さを放置し続け、限界

を超える学習内容を押し付けてきた政府や教育行政にこそ責任が問われるものを、現場の創意工夫で解決を求める矛盾した内容と言えます。

また、この方策が具体化された後の学校の姿かたちはいったいどうなるのか、課題や特性別に子どもたちが学ぶ場も、学習内容も「個別化・最適化」され、政府や文部科学省の求める資質能力を身に付けることが最優先の場になりかねません。

戦後の日本国憲法、教育基本法や国連のユネスコ憲章は「基本的人権としての教育」を掲げてきました。文科省の目指すものは果たして、これが学校と言えるのでしょうか？

島根県・丸山知事 文科省を痛烈に批判

「これだけ疲弊してる学校の先生に、『もっと創意工夫しろ』とどの面下げて言えるんだ」



従来から、学習指導要領の過重過大な学習内容の見直し、基礎学力充実を中心にした教育への転換を文科省に強く求めてきた島根県の丸山知事が、文科省の今回の学習指導要領改訂に向けての諮問について、12月26日の記者会見で、痛烈な批判を浴びせています。

- 「こんな基本的な算数の問題(全国学力テスト)を日本全国の子どもたちが、50%しか解けていない。しかも、学校の先生が怠けているからじゃない。学校の先生は、へトへトになっているのに、こんな状況になっているのは、仕組みがおかしい。仕組みを作っている文部科学省の責任だ」

丸山知事が学力課題を指摘する「問題例」
「椅子4脚の重さをはかると7Kgでした。
この椅子48脚の重さは何Kgですか。」
(2023年度全国学力学習状況調査
小学校算数問題 正答率が55%だった)

- 『各学校や教育委員会の創意工夫を最大限引き出す』ということは、『制度的な制約があるから創意工夫を最大限引き出せていない』という現状認識を持っている。『制度を柔軟にするから創意工夫をもっとしろ』ということ。これだけ疲弊している学校の先生に『もっと創意工夫しろ』とどの面下げてお前たちは言えるんだ。」
- 「自分たちの戦略が間違っているのに、『現場でなんとかしろ』と言っているということ
「戦略の間違いを戦術では補えないですよ。学習指導要領の誤りを、過大過重を現場の創意工夫で、解消しろと、しかもすでにへトへトになっている学校現場に平然と命じることができる、無慈悲な人たちが教育行政をやっているってことじゃないですか。」
- 「最低クラスの、一日遅れのクリスマスプレゼントみたい。よくまあこんなこと、学校の先生がかわいそうだ、ホントに。」
- 「文部科学省は『俺たちは制約をゆるめるだけで、後は何もしないから、お前たちがそれぞれ頑張ってやれ』と言ってる。学校の先生からしたらかわいそう。悲しくなるけど、私は諦めない。諦めたらこの人たちの思うつぽ。『こういうことじゃダメだ』と言い続けられないいけない」
学習指導要領の改訂、見直しに向けて、現場からさらに声を上げていくことが求められています。

9月枚方市議会「授業内容の精選、授業時数削減求める」意見書採択

枚方市議会は、昨年の9月議会で「持続可能な学校の実現等を目指す意見書」を採択しています。その中では文部科学大臣、衆議院議長あてに、国会・政府として「教職員の負担軽減のための具体的業務削減策を示すこと」「カリキュラムオーバーロードの状態にあることから、学習指導要領の内容の精選や、それに伴う標準授業時数の削減等を行うこと」や教員定数改善、司書、ICT支援員等の配置確保のための財源などが盛り込まれ、全会派は一致で採択されています。学習内容・負担の削減は広く国民的な溶融になっています。